

「消防防災ヘリコプターの安全性向上・充実強化に関する検討会」の開催

広域応援室

1. 背景と目的

平成29年3月5日に発生した長野県消防防災ヘリコプターの墜落事故を受け、消防防災ヘリコプター運航の安全性向上のための取組が重要となってきたとともに、ヘリコプター運航不能時等の応援体制等、消防防災航空体制の充実強化の必要性に関心が高まっている。

さらに、高度な技術を有した消防防災ヘリコプター操縦士の不足等により、操縦士の養成・確保が重要な課題となっており、消防防災ヘリコプター操縦士の乗務要件・訓練プログラムの策定を受け、訓練プログラムの活用策等の検討が必要である。

このような状況を踏まえ、ヘリコプターの安全性向上策・充実確保策を推進することを目的とし、「消防防災ヘリコプターの安全性向上・充実強化に関する検討会(以下「検討会」という。)を立ち上げた。

2. 第1回検討会の内容

第1回検討会では、検討会の趣旨やスケジュール等について事務局から説明が行われた後、全国の各消防防災航空隊の安全確保策の取組状況の把握と課題の共有を図るとともに、今後の検討方針等について議論が行われた。

安全確保策の取組状況の把握と課題の共有については、近年の消防防災ヘリの事故後の対応や安全確保の再徹底状況調査結果を参考に、安全確保策や他機関における安全対策の取組などを例に挙げながら、今後の消防防災ヘリコプターの安全性向上策の検討について議論が行われた。

具体的な安全向上策としては、ヘリコプター動態管理システムの活用や、ヒヤリハット事例のデータベース化と共有体制の構築、CRM(クルー・リソース・マネジメント※)の導入について検討が行われた。また、安全性向上の面から、消防防災ヘリコプター操縦士の養成・確保の問題も見据えた取組について意見が交わされた。

※安全で効率的な運航を達成するために、全ての利用可能な人的リソース(航空機乗組員、客室乗務員、運航管理者、整備士、航空管制官等)、ハードウェア及び情報を効果的に活用するための訓練をいう。

3. 第1回検討会後の動き

第1回検討会において、ヘリコプター動態管理システムの活用により、各運航団体が、自団体のヘリコプターの位置情報を常時、正確に把握することが、安全管理上、有効であるという認識で一致した。

このことを踏まえ、消防庁では、各運航団体に対し、ヘリコプター運航の安全に万全を期すため、ヘリコプター動態管理システムを活用した安全管理体制の構築を図る通知を発出した。

4. 検討会のスケジュール

- 第1回 平成29年8月23日
- 第2回 平成29年11月中旬(予定)
- 第3回 平成30年1月中旬(予定)
- 第4回 平成30年3月上旬(予定)

検討会構成員(敬称略・五十音順)

【座長】

小林 恭一 東京理科大学総合研究院教授

【委員】

上井 孝文 大阪市消防局 警防部警防課 航空隊長
 宇田川 雅之 東邦航空株式会社 代表取締役社長
 神野 正美 中日本航空株式会社 取締役航空事業副本部長
 萱津 雅弘 東京消防庁 装備部航空隊 参事兼航空隊長
 小林 啓二 宇宙航空研究開発機構 主任研究開発員 博士
 齋藤 守 横浜市消防局 航空科長
 鈴木 徳義 岐阜県防災航空隊 航空安全管理監
 武井 裕之 埼玉県防災航空隊 防災航空センター所長
 平本 隆 帝京大学理工学部教授
 広瀬 優 富山県消防防災航空隊 航空隊長

問合わせ先

消防庁国民保護・防災部防災課 広域応援室 金井
 TEL: 03-5253-7527(直通)